おかげさまで60周年
ヘルスケアの未来を拓く

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第60期 株主通信

2010年4月1日▶2011年3月31日

P3 社長インタビュー

P6 創立60周年
沿革と主要製品

P10 トピックス＆新商品紹介
- 人工呼吸器メーカーのメトラン社と業務提携
- 中国での現地生産品のラインアップを拡充
- セントラルモニタCNS-6201を発売開始

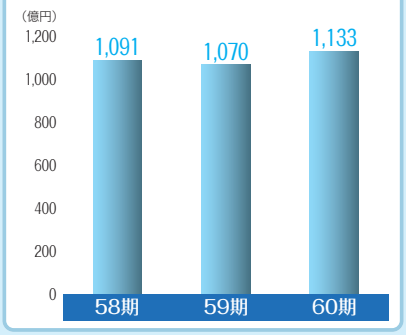
日本光電
Fighting Disease with Electronics
NIHON KOHDEN

証券コード：6849

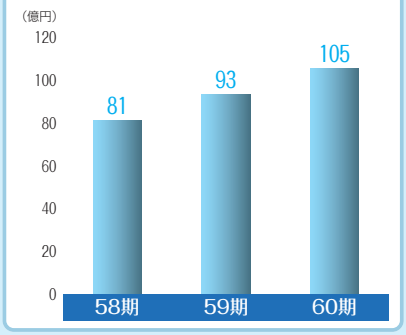
●連結決算ハイライト●

売上高	113,380百万円（前期比 5.9%増）
営業利益	10,598百万円（前期比13.7%増）
経常利益	10,569百万円（前期比13.1%増）
当期純利益	6,573百万円（前期比11.1%増）

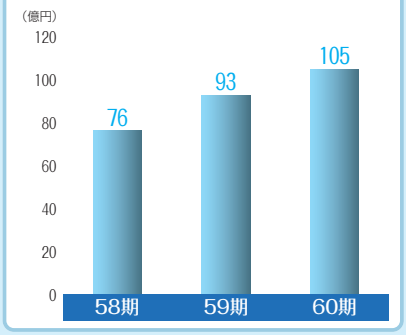
売上高



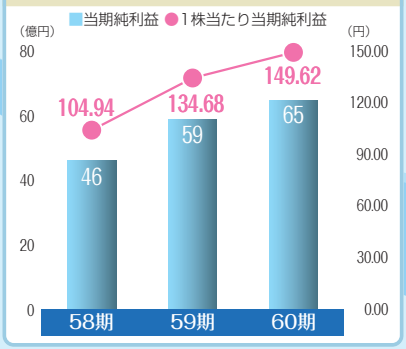
営業利益



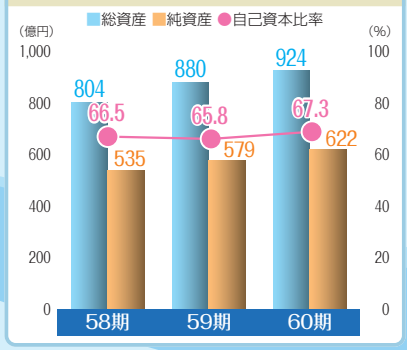
経常利益



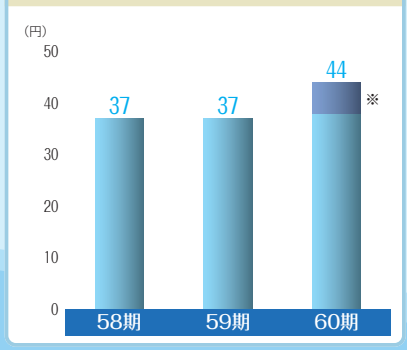
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



※創立60周年記念配当6円を含む

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、これからも当社グループ一同、全力で支援してまいります。

さて、ここに第60期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の概要をご報告申し上げます。

第60期は、国内市場では診療報酬の引き上げなどにより急性期病院の設備投資が上向き、病院市場が好調に推移しました。海外市場も医療機器の需要が回復しており、欧米を中心に好調に推移しました。この結果、創立60年目の節目に売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

当社グループは、第60期から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」をスタートさせ、「コア事業の拡大・強化」、「グローバル化の加速」など重要課題に取り組んでいます。今後も、当該計画の達成に邁進してまいります。

なお、第60期の期末配当金につきましては、1株につき創立60周年記念配当金6円を含めた25円とし、中間配当金19円とあわせて年間44円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
会長執行役員
荻野和郎

代表取締役
社長執行役員
鈴木文雄

中期経営計画の初年度として好調なスタートを切りました。成長スピードを加速させ、更なるグローバルでの飛躍を目指します。

Q 東日本大震災による被害状況と、被災者・被災地支援に向けた取り組みについてお聞かせください。

幸いにも当社の被害は軽微で、東北地方の営業拠点が一部損傷したほか、富岡工場(群馬県富岡市)などの生産設備が若干の被害を受けた程度で済み、いずれの拠点も現在は復旧しています。被災地の復興に役立てていただくため、AEDや生体情報モニタ、これらに用いる消耗品、マスクなどを寄贈、あるいは無償貸与いたしました。今後も計画停電や部品供給の停滞などによる影響が懸念されますが、医療機器という人々の生命に直結する重要な製品を供給しているという重責を全うするため、営業活動、生産活動ともに全力を尽くしていきます。

代表取締役社長執行役員
鈴木 文雄

Q 当期(第60期)の事業環境と経営成績についてご解説ください。

国内では、昨年4月に診療報酬が10年ぶりにプラス改定されたことを受け、投資マインドの改善が見込まれる大規模医療機関、とくに急性期病院向けの営業活動を強化しました。その結果、ベッドサイドモニタや医用テレメータといった生体情報モニタを中心に、幅広い商品で大きく売上を伸ばすことができました。

海外市場では、主力の欧米マーケットは堅調に推移したものの、大幅な成長を期待していた中国市場では、新製品の承認が遅れた影響などから期待した伸びは得られませんでした。

この結果、当期の連結業績は国内の大幅な増収等が寄与したことから、売上高、営業利益ともに過去最高を更新することができました。

Q 中期経営計画の初年度としての成果、手応えについてお聞かせください。

当期からスタートした3ヵ年の中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」では、品質向上活動の推進や技術開発力の強化、グローバル化の加速などを重要課題に掲げ、3年後の2013年3月期に連結売上高1,300億円を達成することなどを目標としています。その初年度であった当期は、国内外での競争優位性をさらに高めるための商品作り、体制作りで大きな成果をあげることができました。

商品作りの面では、人工呼吸器を得意とするメトラン社と業務提携し、人工呼吸器の世界的な独占販売契約を締結したほか、迷走神経刺激装置VNSシステムの投入などによって、製品ラインアップを大幅に拡充できました。また、今後のグローバル展開を見据え、先進国向けの製品と新興国向けの製品を明確に分け、それぞれで製品ラインアップを拡充しました。とくに中国での普及機の開発・生産体制が整い、新興国向け商品群が充実したことは、今後の海外事業拡大につながる大きな成果といえるでしょう。

体制作りの面では、ロシアの医療機器販売大手Delrus社と総販売代理店契約を締結したほか、イギリスに販売子会社を設立、インドに販売拠点を開設するなど、とくに今後のグローバル展開につながる海外ネットワークの拡充に注力しました。

中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」
（2010年4月～2013年3月）

中期経営目標値

	2013年3月期目標値
売上高	1,300億円
海外売上高比率	25%
営業利益	130億円
ROE	12%

重要課題

1. 品質向上活動の推進
2. 技術開発力の強化
3. コア事業の拡大・強化
4. グローバル化の加速
5. 新規事業の創造
6. 企業体質の強化

Q 創立60周年という節目の年となる今期(第61期)の見通しはいかがですか？

需要の面では、大きな懸念材料は無いと考えています。国内では主力事業である生体情報モニタの需要が引き続き高水準で推移しそうですし、海外でも当社製品に対するニーズが高まっていることは間違いありません。

問題は供給面です。東北地方には特殊な技術を持つ優れた部品メーカーが数多く存在しており、当社の製品にも被災地の会社から供給を受けている部品が使われています。取引先の変更や代替品の調達など、対策を急いだことから生産面での影響を最小限にとどめ、増収増益は確保できるであろうと、現時点では予想しています。ただ、大規模な余震や原発の状況、為替の動向といった懸念材料も山積しており、非常に見通しが立てにくい状況であることは否めません。

具体的な事業計画としては、脳波計やAEDなどの新商品投入を予定しているほか、新興国市場の開拓に向けてブラジルに販売拠点を設けるなど、引き続き、中期経営計画の路線に則った各種施策を展開していきます。60周年だからということで特別なことをするのではなく、目の前の課題を一つ一つクリアしていくことで、この苦境を乗り越え、将来の発展につなげていきたいと考えています。

また、製品の品質向上も喫緊の課題です。誠に遺憾ながら第60期には、AEDや医科向け除細動器の自主改修を実施いたしました。納入先のお客様やご利用者および株主の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。こうした事態を繰り返さぬよう、既存の品質保証部門に加えて、2011年4月1日付で「信頼性・安全性統括部」を新設したほか、遠隔地からAEDの状態をモニタリングできるリモート監視システムを開発するなどの再発防止策を徹底しており、当社製品を安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も連結配当性向30%を目安として、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

我々は今、東日本大震災という未曾有の危機に直面しています。当社といたしましても、医療に携わる企業として、被災地を中心とした医療活動の支援に全力を挙げてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

創立60周年 沿革と主要製品

【沿　革】

わずか12名で発足

1951年
設立

1961年
東京証券取引所第２部に株式を上場

1962年
群馬県富岡市に富岡工場を新設し、生産子会社として操業開始

1974～1976年
全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し、国内販売網の再編強化を図る

1979年
米国に現地販売子会社を設立

1982年
東京証券取引所第１部に指定替え

1985年
ドイツに現地販売子会社を設立
(2001～2010年、イタリア、スペイン、フランス、イギリスに順次設立)

1990年
中国に現地生産子会社を設立

1999年
米国に現地開発子会社を設立

2002年
中国に現地ソフトウェア開発子会社を設立

2006年
イタリアに検体検査試薬の製造販売子会社を設立

2008年
中国に現地販売子会社を設立

2011年
インドに現地販売子会社を設立

【主要製品】

1951年

1951年
世界初
8ch全交流直記式脳波装置

1960年

1964年 世界初 ベッドサイドモニタ

1970年

1975年
世界初 パルスオキシメータ

1980年

1982年
世界初
不整脈解析機能付モニタ

1990年

1993年
世界初 MS WindowsPCで
動作するペーパーレス脳波計

2000年

2004年 世界初 心電図、呼吸、SpO_2に加え、
非観血血圧まで測定できる送信機

2009年 国産初 AED

2010年
2011年

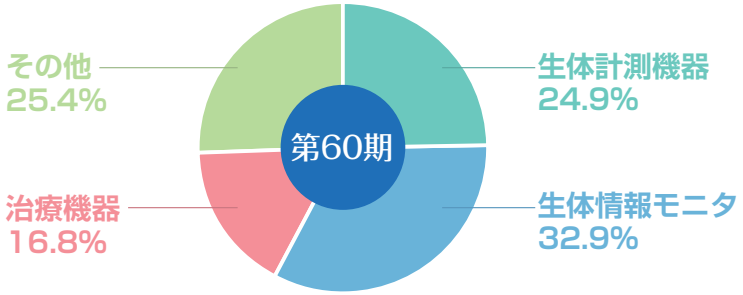
おかげさまで本年8月7日、日本光電は創立60周年を迎えます。

当期における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移し、医療機器の需要も底堅く推移しました。国内では、病院経営は引き続き厳しい状況にありますが、診療報酬が10年ぶりに引き上げられ、地域医療再生計画に予算が組まれるなど、医師の確保や救急・産科医療の再建に向けた取り組みが進められました。しかしながら、2011年３月11日に発生しました東日本大震災は、被災地域に甚大な被害をもたらしただけでなく、国内経済に多大な影響を与える状況となりました。

このような経営環境下、当社グループは、2010年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」をスタートさせ、「コア事業の拡大・強化」、「グローバル化の加速」など重要課題に取り組みました。商品面では、医療の安全確保、業務の効率化に寄与する商品の開発に注力し、国内を含む先進国向けのセントラルモニタ、新興国向けの中上位機種ベッドサイドモニタを発売しました。中国では、現地開発・生産の心電図データマネジメントシステム、セントラルモニタを発売しました。また、治療機器事業の拡大を目的に、メトラン社と同社製人工呼吸器の世界的な独占販売契約を締結しました。販売面では、イギリスに販売子会社「日本光電ＵＫ㈲」を設立、ロシアDelrus社と総販売代理店契約を締結するなど、欧州事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比5.9%増の1,133億８千万円となりました。増収に伴い、営業利益は前期比13.7%増の105億9千8百万円、経常利益は前期比13.1%増の105億6千9百万円となりました。当期純利益は、製品自主改修費用2億4千3百万円等を特別損失として計上し、前期比11.1%増の65億7千3百万円となりました。

商品群別売上高構成比



生体計測機器

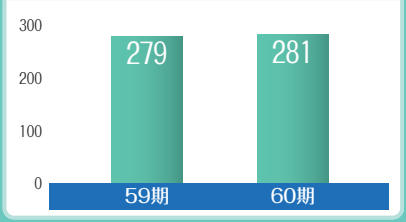
脳波計
EEG-1214

脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、カテーテルなど）、保守サービスなど

国内	脳神経系群、心電計群、診断情報システムが好調に推移する一方、心臓カテーテル検査装置はほぼ前期並みとなりました。
海外	為替換算上の目減りもあり、欧州で脳神経系群が、米州で心電計群が前期実績を下回りました。

■売上高推移（単位：億円）

売上高 281億円（前期比0.8%増）

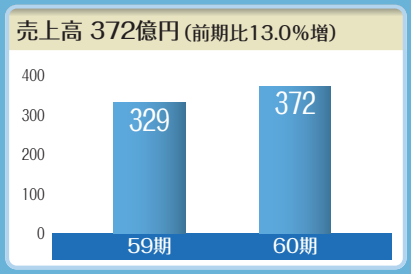


生体情報モニタ

生体情報モニタ
BSM-6701

心電図、呼吸、SpO_2(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

国内	急性期病院を中心に、高性能ベッドサイドモニタや医用テレメータ、カラー液晶画面付き送信機が好調に推移しました。
海外	全ての地域で売上を伸ばし、特に米国、欧州が順調に推移しました。

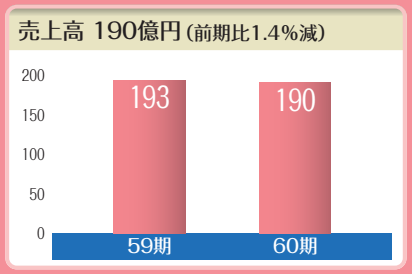


治療機器

AED (自動体外式除細動器)
AED-2100

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、自動心臓マッサージ装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリなど)、保守サービスなど

国内	人工呼吸器が好調に推移したほか、人工内耳や迷走神経刺激装置が売上に寄与しました。一方、AEDは前期実績を大きく下回りました。
海外	AEDは韓国を中心に販売数量を伸ばしたものの、医療施設・救急車向けの除細動器が低調でした。

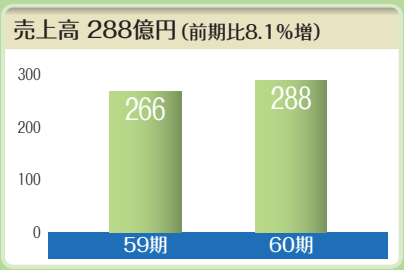


その他

動物用全自動血球計数器
MEK-6450

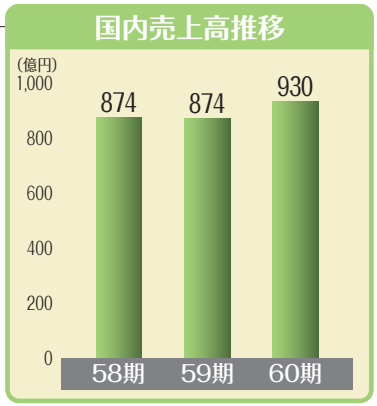
血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

国内	検体検査装置が好調に推移したほか、画像診断装置等の仕入品も売上を伸ばしました。
海外	血球計数器は前期実績を下回りましたが、現地仕入品が増加しました。



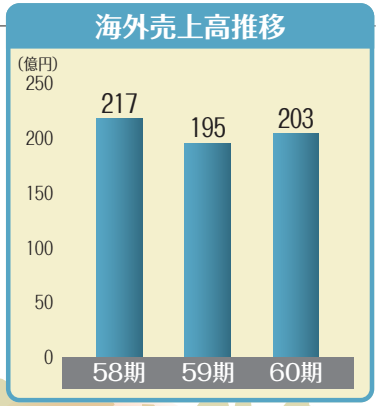
国内市場

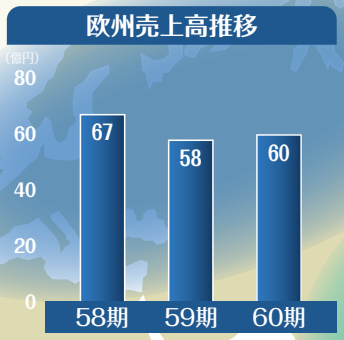
診療報酬のプラス改定を受けて急性期病院の投資マインドが上向き、病院市場が好調に推移しました。特に、医療安全をコンセプトに開発した高性能ベッドサイドモニタや医用テレメータ、カラー液晶画面付き送信機が好調に推移し、生体情報モニタが大幅に伸長しました。また、生体計測機器では脳神経系群や心電計群、診断情報システムが好調でした。治療機器では、AEDの販売は低調でしたが、人工呼吸器や人工内耳などが売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は前期比6.4%増の930億4千6百万円となりました。

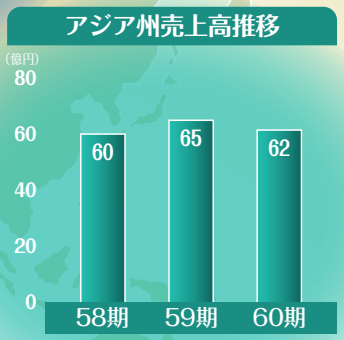


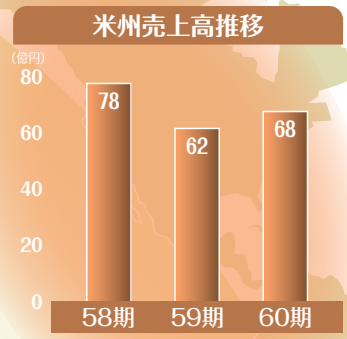
海外市場

生体情報モニタは円高に伴う為替換算上の目減りを吸収して大幅に伸長しましたが、生体計測機器、治療機器、血球計数器は前期実績を下回りました。米州では、米国は好調でしたが、中南米は低調に推移しました。欧州では、ドイツ、ロシアが好調に推移したほか、ルーマニア向け大口商談の受注も寄与しました。アジア州では、韓国や東南アジアは好調でしたが、中国、中近東は前期実績を下回りました。この結果、海外売上高は前期比3.9%増の203億3千3百万円となりました。









人工呼吸器メーカーのメトラン社と業務提携。独占販売契約を結び、グローバル販売をスタート。

当社は2010年11月に新生児向け人工呼吸器で世界的に注目されている国内医療機器メーカーのメトラン社と提携し、独占販売契約を締結しました。

同社は赤ちゃんの肺に負担をかけない独自の呼吸管理法を開発し、その人工呼吸器は国内の多くの新生児集中治療室(NICU)で使用されています。

今後は当社の国内外の販売網を活用して、同社製品のグローバル展開を進めていきます。将来的には、人工呼吸器の医療事故を防止するシステムの開発や同社と人工呼吸器の共同開発を進め、新たなコア事業として育成していきます。

中国での現地生産品のラインアップを拡充。アジア新興国の事業展開を加速しています。

当社は高成長を続ける中国での売上拡大を目指すため、上海の研究開発・生産・販売の３拠点を活用し、現地での一貫した体制構築を進めています。

上半期には血球計数器と試薬の現地生産・販売を開始し、下半期には現地拠点が開発した心電図データマネジメントシステムを発売しました。また、価格を抑えた普及型のセントラルモニタを現地生産、発売を開始するなど顧客ニーズに対応した現地生産品を拡充しています。

今後は、中国のみならずアジア新興国に向けた商品展開も強化し、売上やシェアの拡大を目指します。

血球計数器

心電図データマネジメントシステム

セントラルモニタ

新商品紹介 「医療安全と多人数モニタリング」をコンセプトに開発したセントラルモニタCNS-6201

セントラルモニタはナースステーションなどで複数の患者さんの生体情報を集中管理するとともに患者さんの容態変化をアラームで知らせる医療機器です。

CNS-6201は従来機種で好評を得た「医療安全」のコンセプトを継承し、さらに２台の大型ディスプレイにより最大32人の患者さんをモニタリングすることが可能となりました。

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科　目	第59期 2010年3月31日現在	第60期 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,685	75,366
現金及び預金	8,834	9,331
1 受取手形及び売掛金	35,167	37,363
2 有価証券	7,500	9,500
3 たな卸資産	13,506	14,284
その他	4,907	5,235
貸倒引当金	△230	△348
固定資産	18,315	17,129
有形固定資産	9,365	8,838
無形固定資産	4,351	4,070
投資その他の資産	4,597	4,220
投資有価証券	2,753	2,363
その他	1,895	1,909
貸倒引当金	△52	△51
資産合計	88,000	92,495

(単位：百万円)

科　目	第59期 2010年3月31日現在	第60期 2011年3月31日現在
負債の部		
流動負債	29,722	29,673
1 支払手形及び買掛金	18,200	18,870
短期借入金	1,131	1,339
未払金及び未払費用	3,520	3,695
未払法人税等	2,713	2,330
賞与引当金	1,988	1,456
製品保証引当金	402	623
その他	1,764	1,358
固定負債	329	528
長期借入金	11	7
長期未払金	194	194
その他	123	327
負債合計	30,051	30,201
純資産の部		
株主資本	58,321	63,179
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	42,307	47,167
自己株式	△2,017	△2,019
その他の包括利益累計額	△396	△919
その他有価証券評価差額金	150	△76
為替換算調整勘定	△546	△843
少数株主持分	23	34
純資産合計	57,949	62,294
負債純資産合計	88,000	92,495

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科　目	第59期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	第60期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
4 売上高	107,013	113,380
売上原価	52,377	56,193
売上総利益	54,636	57,187
販売費及び一般管理費	45,315	46,588
6 営業利益	9,321	10,598
営業外収益	418	465
5 営業外費用	396	494
6 経常利益	9,343	10,569
特別利益	303	50
5 特別損失	497	326
税金等調整前当期純利益	9,148	10,292
法人税、住民税及び事業税	4,313	3,982
法人税等調整額	△1,093	△271
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,581
少数株主利益	11	8
6 当期純利益	5,917	6,573

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科　目	第59期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	第60期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,679	5,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△1,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,133	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	11,197	16,331
現金及び現金同等物の期末残高	16,331	18,808

1 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

期末売上高が前期に比べて増加したことにより売上債権(受取手形及び売掛金)は約22億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は約7億円増加しました。

2 有価証券

余剰資金を譲渡性預金で運用しており、前期に比べて20億円増加しました。

3 たな卸資産

基幹業務システムの当期導入に先立ち、システム移行準備のため、前期は一時的に減少しました。当期は正常に戻り、前期に比べ約8億円増加しました。

4 売上高

国内・海外ともに好調に推移し、前期比5.9%増となり、過去最高を更新しました。

5 営業外費用、特別損失

被災地復興支援として義援金や支援物資の提供を実施し、営業外費用および特別損失に合計約1億円を計上しています。また、AEDの自主改修費用2億4千万円を特別損失に計上しています。

6 営業利益、経常利益、当期純利益

増収効果により、営業利益は前期比13.7%増、経常利益は同13.1%増、当期純利益は同11.1%増となり、過去最高を更新しました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は増えたものの、たな卸資産の増加に加え、法人税の支払が増えたことなどから、前期に比べ約48億円減少しました。

会社概要(2011年3月31日現在)

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,133億円(2011年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結3,776名

役員(2011年6月28日現在)

〈取締役・監査役〉	
代表取締役	荻野　和郎
代表取締役	鈴木　文雄
取締役	原澤　栄志
取締役	白田　憲司
取締役	上平田利文
取締役	伊澤　敏次
取締役	塚原　義人
取締役	田村　隆司
取締役	黛　利信
取締役	会田　洋志
取締役	中川　辰哉
取締役(社外)	山内　雅哉
常勤監査役	赤羽　武
常勤監査役	松島　武志
監査役(社外)	加藤　修
監査役(社外)	河村　雅博

〈執行役員〉	
会長執行役員	荻野　和郎
社長執行役員	鈴木　文雄
専務執行役員	原澤　栄志
専務執行役員	白田　憲司
常務執行役員	上平田利文
常務執行役員	伊澤　敏次
上席執行役員	塚原　義人
上席執行役員	田村　隆司
上席執行役員	黛　利信
上席執行役員	会田　洋志
上席執行役員	中川　辰哉
執行役員	田中　栄一
執行役員	広瀬　文男
執行役員	生田　一彦
執行役員	山森　伸二
執行役員	平田　茂
執行役員	平岡　俊彦
執行役員	吉竹　康博
執行役員	荻野　博一

連結子会社31社(2011年3月31日現在)

●医用電子機器販売
日本光電北海道(株)
日本光電東北(株)
日本光電東関東(株)
日本光電北関東(株)
日本光電東京(株)
日本光電南関東(株)
日本光電中部(株)
日本光電関西(株)
日本光電中四国(株)
日本光電九州(株)
日本光電アメリカ(株)
日本光電ヨーロッパ(有)
日本光電フランス(有)
日本光電イベリア(有)
日本光電イタリア(有)
日本光電UK(有)
日本光電貿易(上海)有限公司
日本光電インディア(株)
日本光電シンガポール(株)
日本光電コリア(株)

●医用電子機器製造
日本光電富岡(株)
上海光電医用電子儀器有限公司

●医療情報システム製品製造・販売
(株)ベネフィックス

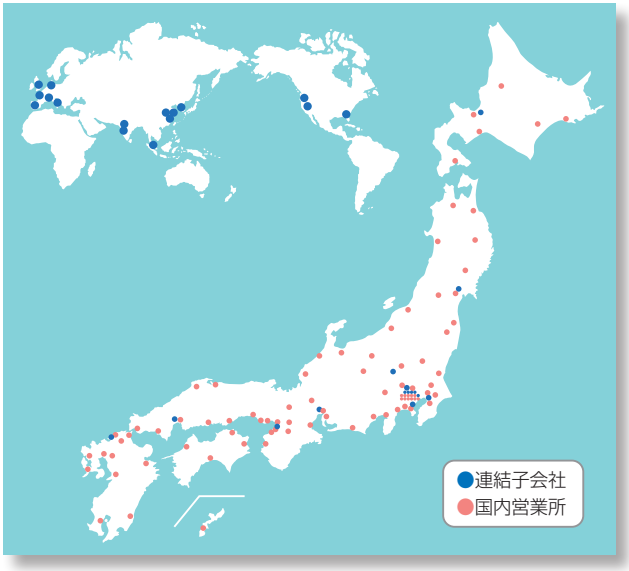
●免疫化学製品開発・製造・販売
(株)日本バイオテスト研究所

●医用電子機器・ソフトウェア開発
NKUSラボ(株)
メディネット光電医療軟件(上海)有限公司
ニューロトロニクス(株)

●検体検査試薬製造・販売
日本光電フィレンツェ(有)
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

●医用電子機器修理・保守および部品販売
日本光電サービス(株)

●グループ総務関連・派遣業務
(株)イー・スタッフ



(注)2010年9月、イギリスに日本光電UK(有)を設立しました。
2011年3月、インドに日本光電インディア(株)を設立しました。

株式の状況(2011年3月31日現在)

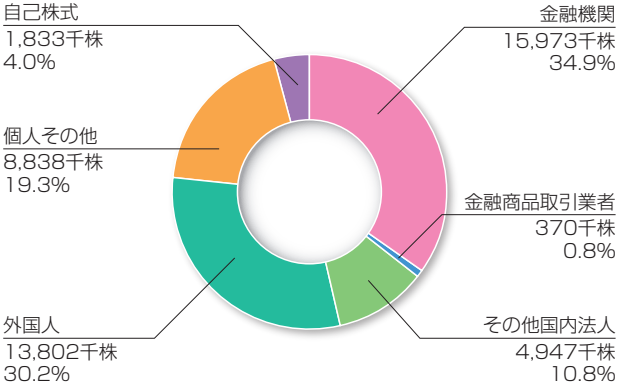
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	7,218名(前期末比557名減)

大株主(2011年3月31日現在)

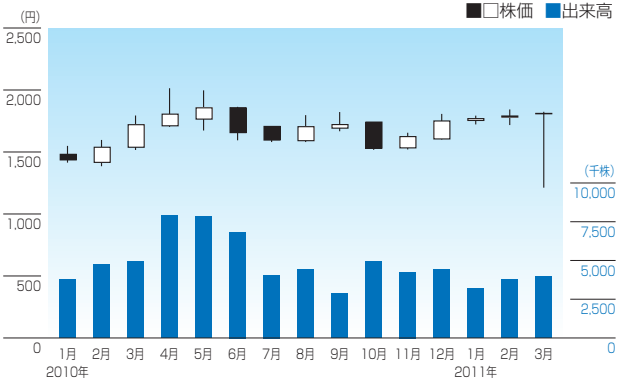
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,256	7.11
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,700	3.71
富士通株式会社	1,063	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,052	2.29
日本興亜損害保険株式会社	974	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	972	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	929	2.03
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	751	1.64

※当社は、自己株式1,833千株(持株比率4.00%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2011年3月31日現在)

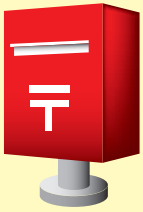


株価・出来高の推移



株主さまアンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

ホームページのご案内　http://www.nihonkohden.co.jp/

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しております。また、当社に対する理解を深めていただけるよう、IR情報サイトの定期的なリニューアルやコンテンツの更なる充実を図っております。ぜひ、ご覧ください。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000(代表)

VEGETABLE OIL INK